

オーストラリアの人口と人口問題

岡 崎 陽 一

1 はじめに

オーストラリアの人口は戦後アメリカ合衆国、カナダ、ニュージーランドとともに、先進国グループのなかで一段と高い出生率を示した。表1に示されているように、オーストラリアを含む上記4ヶ国の出生率は、日本、イギリス、フランス等が17‰程度の粗出生率を示していたのに比べて、明らかに高い水準にあった。この事実は人口学者の関心をあつめ、これら

表1 先進諸国の出生率比較
—1960年—

国 名	出生率 ‰
アメリカ合衆国	23.7
カナダ	26.7
オーストラリア	22.4
ニュージーランド	25.6
日 本	17.2
イ 英 利 斯	17.2
フ ラ ン ス	17.9

〔資料〕 U. N., *Demographic Yearbook*.

ニュー・フロンティア・カンTRIESの出生率が何故に高まったのかという問題は人口学の重要な研究テーマとなっている¹⁾。

オーストラリアはもともと英連邦に所属する国であり、基本的にイギリス経済圏に包含されていた。現在でもその関係に変化はないともいえるが、しかし地理的にはアジア地域に隣接し、またエカップエのメンバーであることもあって、最近急速にアジア諸国、とくに日本との経済関係を強めてきている。そして、貿易上の提携だけでなく、ヨーロッパにおける労働力不足による移民の枯渇をアジア地域からの移民によって補うために移民政策の転換が計られようとしている。このようなわけで、オーストラリアはわれわれにとってますます身近な国になりつつある。

たまたま筆者は昭和42年8月21日から26日までシドニーで開かれた国際人口学会、およびそれに引き続きキャンベラで開かれた「人口専門家養成における大学の役割に関する会議」に出席する機会を得、オーストラリアの人口に関する若干の資料を手に入れることができた。もちろん短期間のことでもあって、十分な資料を入手することはできなかったが、オーストラリアの人口および人口問題に多大の関心が寄せられている折柄、手元にある限りの材料を利用して、この国の人口について一文をまとめてみたいと思った次第である。

2 オーストラリアの人口

最新の推計²⁾によると、オーストラリアの全国人口は1965年12月31日現在1,144万9,017人であり、そのうち男は576万3,815人、女は568万5,202人である。また、その州別人口は表2に示されていると

1) 黒田俊夫「最近における欧米の出生力」南亮三郎・館稔編『世界の人口問題』1963年。

2) この推計は1966年6月30日に実施された人口センサスの暫定値を勘案してなされたもので、上記センサスの確定値が得られ次第訂正される予定のものである (*Demography*, p. 157)。

表2 オーストラリアの州別人口

(1965, Dec. 31)

州名	総人口	男人口	女人口
ニュー・サウス・ウェールズ	4,205,258	2,109,350	2,095,908
ビクトリア	3,193,661	1,601,171	1,592,490
クイーンズランド	1,646,821	835,007	811,814
サウス・オーストラリア	1,078,918	541,984	536,934
ウエスタン・オーストラリア	825,945	420,772	405,173
タスマニア	369,410	186,370	183,040
ノーザン・テリトリー	36,266	20,868	15,398
オーストラリアン・キャピタル・テリトリー	92,738	48,293	44,445
合計	11,449,017	5,763,815	5,685,202

〔資料〕 *Demography*, p. 158.

おりである。このようにオーストラリアの人口は日本の人口の約10分の1、ほぼ東京都の人口に等しいが、面積は770万平方キロメートルで日本(37万平方キロメートル)の約20倍もあり、人口密度は1平方キロメートルあたり1人半で、日本(265人/平方キロメートル)に比べて著しく人口稀薄である。しかし州別人口密度には大差があり、オーストラリアン・キャピタル・テリトリーおよびビクトリアでは密度が高く、ノーザン・テリトリーおよびウエスタン・オーストラリアではとくに密度が低い。

表3 オーストラリアの人口推移

年次	人口
1886	2,788,050
1890	3,151,355
1895	3,491,621
1900	3,765,339
1905	4,032,977
1910	4,425,083
1915	4,969,457
1920	5,411,297
1925	6,003,027
1930	6,500,751
1935	6,755,662
1940	7,077,586
1945	7,430,197
1950	8,307,481
1955	9,311,825
1960	10,391,920
1965	11,449,017

〔資料〕 *Demography*, p. 124, ただし1965年は新推計。

ヨーロッパからこの国への移住は、1788年にアーサー・フィリップ(Arthur Phillip)が1,030名の兵隊、水夫および囚人とともに今日のシドニーの地に上陸したのが最初だといわれている。1,030名の最初のヨーロッパ人移住者のうち726名は囚人であった。オーストラリアはアメリカが独立した後アメリカに代わる新たな流刑地として開拓された。しかし、その後自由移民が増え、後背地の開拓が進むにつれて、この国を流刑地として使用することへの反対運動がおこり、ニュー・サウス・ウェールズでは1840年に、タスマニアでは1853年に、そしてウエスタン・オーストラリアでは1868年にこの制度が廃止された。

ところで総人口の推移は表3のとおり1886年に278万8,050人であったのが約40年後の1920年代はじめには倍増(1922年, 563万7,286)し、さらに約40年後の今日再び倍加している。すなわち約80年の間にこの国の人口は4倍にふくれ上ったのである。

人口増加率は長期的にみて高かったが、もちろんその間に増加の緩急の波動があった。19世紀後半には年率3パーセントを越える急速な増加がみられたが、19世紀末期から20世紀初期にかけて増加率の鈍化がみられた。表4に示されているように、1891~1900年および1901~1910年の年平均増加率は2パーセントを下まわっていた。

その後ふたたび増加率高騰の傾向がみられたが、1930年代には増加率のいちじるしい低下が生じた。しかし、第2次大戦後この国の人口増加率は再び上昇し、1951~1960年の増加率は2パーセントを越えた。

オーストラリアは移民の国であるというわれわれの通念からすれば、この国の高い人口増加率は主

表4 人口増加率, 自然増加率, 社会増加率 (年率, %)

期 間	人口増加率	自然増加率	社会増加率
1861~1870	3.70	2.43	1.27
1871~1880	3.08	2.05	1.03
1881~1890	3.51	2.00	1.51
1891~1900	1.80	1.69	0.11
1901~1910	1.63	1.53	0.10
1911~1920	2.03	1.58	0.45
1921~1930	1.85	1.30	0.55
1931~1940	0.85	0.79	0.06
1941~1950	1.62	1.20	0.42
1951~1960	2.26	1.37	0.89

[資料] *Demography*, p. 10, ただし社会増加率は人口増加率から自然増加率を引いたもの。

したがって、オーストラリアの人口増加率が高かった原因として自然増加率自体が高かったことを否定することができないとしても、直接・間接に移民によって支えられていたことは明らかである。なお、人口増加実数に対する自然増加と社会増加のシェアを計算してみると、1861~1890年には自然増加のシェアが60~70パーセントであり、1891~1910年には90パーセント以上、1911~1930年には70~80パーセント、1930年代には90パーセント、1940年代が70パーセント、1950年代が60パーセントで、期間によってかなり顕著な波動がみられる。最近、自然増加のシェアが下がり、社会増加のシェアが上昇しつつある点に注目する必要がある。

以上、オーストラリアの人口について概観したが、つぎに戦後の人口変動の問題点を指摘することにしよう。

表5 戦後における人口動態の推移 (%)

年次	出生率	死亡率	自然増加率	社会増加率	人口増加率
1946	23.6	10.0	13.6	-1.8	11.8
47	24.1	9.7	14.4	1.6	16.0
48	23.1	10.0	13.1	7.1	20.2
49	22.9	9.5	13.4	19.1	32.5
50	23.3	9.6	13.7	18.9	32.6
51	23.0	9.7	13.3	13.2	26.5
52	23.4	9.5	13.9	10.9	24.8
53	22.9	9.1	13.8	4.9	18.7
54	22.5	9.1	13.4	7.6	21.0
55	22.6	8.9	13.7	10.7	24.4
56	22.5	9.1	13.4	10.1	23.5
57	22.9	8.8	14.1	8.3	22.4
58	22.6	8.5	14.1	6.8	20.9
59	22.6	8.9	13.7	7.8	21.5
60	22.4	8.6	13.8	8.9	22.7
61	22.9	8.5	14.4	6.0	20.4
62	22.1	8.7	13.4	6.1	19.5
63	21.6	8.7	12.9	6.8	19.7
64	20.6	9.0	11.6	9.1	20.7
65	19.6	8.8	10.8	9.5	20.3

[資料] *Demography*, p. 130, 131.

として移民によってもたらされたものと想像されるであろう。しかし表4に示されているように、社会増加率(移民)が自然増加率を上まわった期間は一度もなかった。この国の自然増加率は1930年代をのぞいて、つねに年率1パーセントを越えていたのであって、とくに19世紀後半には2パーセントを越える高さであった。

しかし、注意すべき点は自然増加率と社会増加率とは決して無関係ではないという事実である。移民は概して働きざかりの年齢に属するものが多く、したがって大量の移民の流入は出産年齢人口の膨脹をもたらす。おのずから自然増加率の上昇を結果する。この関係を裏書きするように、表4の自然増加率と社会増加率の上下変動は平行的に動いている。

つぎに戦後の人口変動の問題点を指摘することにしよう。まず表5によって基礎的な人口統計を概観することからはじめよう。

第1の特徴は出生率が高水準に維持されたことである。他方で死亡率は徐々に低下したため、自然増加率は優に1パーセントを越す高さが持続した。本文の冒頭で述べたように、この国の出生率が高水準をつづけていることの解明は今日人口学の課題である。しかし表5を注意してみると分かるように、1961年以降出生率が低下する傾向がみえはじめたのであって、その原因と将来の推移を明らかにすることがもうひとつの問題として加わった。

戦後オーストラリアの人口の第2の特徴は社会増加率の大幅な変動である。1949年と1950年には特別に高い社会増加率がみられ、1953~54年および1961~62年には低かったが、これはオーストラリア国内の景気動向と密接な関係があり、移民は景気変動に対応して労働力需給調整

の手段として利用されたのであった。すなわち移民は労働力の限界供給者として景気の好不況に対応してその量を調整されたのである。

1950年代半ば以降、社会増加は人口増加のマイナーな要因となる傾向がみられたが、しかし最近になって再びそのウエイトを高め、自然増加が減退したのを償って余りある状態に転じたのは注目すべき事実である。以上のような諸要因の変動の中にあつて、総じて人口増加率は年率2パーセントの水準を維持しつづけているのである。

(1) 高い出生率とその見通し 1940年代後半期に出生率が高かったのは戦後のベビー・ブームによるもので、これは多くの国に共通の現象であつた。むしろ問題にされなければならないのは、1950年代に入つてもひきつづき出生率が高かつたという事実とその理由である。

1950年代に再生産の主力となつた女子人口(20~34歳)は1930年代の出生コウホートであつて、不況によって縮小された出生コウホートであつた。その後移民によって補充がおこなわれたにしても、前後のコウホートに比べてその規模が小さかつた。たとえば、1965年の人口における30~34歳女子(1950年代に再生産の主力であつた)の数は33万5,300で、40~44歳の38万1,000および20~24歳の39万8,300と比べて明らかに小さかつた。³⁾ このように再生産年齢人口にくぼみがあつたにもかかわらず1950年代の出生率は高く維持されたのであるから、このとき真の出生率すなわち総出生率 General Fertility Rate の上昇があつたことは疑う余地がない。

事実、女子の年齢別出生率は表6に示されているように、1950~60年の期間に顕著な上昇を示した。それはとくに20~24歳および25~29歳の年齢においていちじるしかつた。このように年齢別出生

表6 女子年齢別出生率の推移 (%)

年 齢	1950	1960	1965
15~19歳	36.83	44.18	47.35
20~24	173.66	220.52	179.10
25~29	185.98	216.29	187.90
30~34	124.80	127.20	109.10
35~39	68.84	62.80	53.16
40~44	21.54	18.29	14.85
45~49	1.61	1.32	1.12

[資料] *Demography*, p. 78.

出生率は高まらず、むしろ低下したということである。これは彼らがすでに欲するだけの子供を生み終わった結果、今日普及している有効な出生制限法によって強く出生をコントロールしていることを反映するものである。

1950年代に20歳代の女子の出生率がいちじるしく上昇した原因のひとつは、出産速度が速くなつたことにもよるといえる。すなわち結婚後5年にして子供のない夫婦の割合は、1945~46年に結婚した夫婦について26.4パーセントであつたが、1955~56年に結婚した夫婦については17.4パーセント、1959~60年に結婚した夫婦については17.0パーセントとしだいに低下しており、また結婚後5年間の出産総数は1945~46年の結婚コウホートでは1,000夫婦につき1,325であつたが、1955~56年の結婚コウホートについては1,590、1959~61年の結婚コウホートについては1,621と次第に増加している。⁴⁾ これらの事実は、必らずしも家族規模の拡大を意味するものではないにしても、少なくとも一時的な

3) "Australia's Birth Rate," *Current Affairs Bulletin*, Vol. 39, No. 2 December 12, 1966, p. 20.

4) 前掲論文, p. 23, 表5による。

出生率上昇を説明するのに十分な要因である。

1950年代を通じて高水準を維持した出生率は1961年以降低下をはじめ、1965年には19.6となって20の大台を割り、過去23年来の最低を記録した。このように出生率が低下したばかりでなく、出生実数も1961年の23万9,986から1965年の22万2,854へとしだいに減少している。そしてこの背後には、表6に示されているように、年齢別出生率の低下という事実がある。

このような変化を起させた原因は何か。それは1961年にはじまった経済的不況であるといわれている。すなわち「若年有配偶女子の出生率の最近における低下は、子供を持つことの回避によるものではなく、結婚から第1子出産までの間隔の延長によってもたらされたものである。これは1961年の経済的不況とその後の停滞に対して若い世代が示した反応であろう。」⁵⁾

出生率の将来の動向についてどのような見通しが立てられているか。それについては出生率を上昇させる要因と下降させる要因が考えられる。将来の出生率に対して下降的影響を与えると考えられる要因は有配偶率である。前述のとおり戦後出生率は顕著に上昇したが、1961年ごろに上昇率はすでに鈍化していた。1966年6月の人口センサスの結果は横ばいまたは若干の低下を明らかにするであろうといわれている。

反対に将来の出生率を上昇させるとおもわれる要因がいくつかある。そのひとつは、夫婦あたり子供数すなわち家族規模が増大する兆候がみられることである。たとえば、1945～46年の結婚コウホートは結婚後15年の平均子供数が2.41であり、さらに驚くべき事実には1955～56年の結婚コウホートは結婚後わずか10年にして平均2.43人の子供をもっている。また1959～60年の結婚コウホートは結婚後5年の平均子供数が1.62人で1920年以降のどの結婚コウホートより好成績である。出産間隔の伸縮という問題があるからこれだけで家族規模が拡大すると結論づけるのは早計であるにしても、出生率上昇を予想させるひとつの材料であるといえる。

また、今後結婚適齢期に入る人口が増加の方向にあることも出生率の上昇を予想させる要因のひとつである。すなわち1965年6月現在の推計人口によると、若年人口の年齢構成は表7のとおりであって、人口の年齢構成はソのひろがった形をしており、将来再生産年齢人口の増加を約束している。

表7 若年人口の構成
(1965年6月)

年 齢	人 口
25～29歳	725,400
20～24	818,700
15～19	1,018,100
10～14	1,067,000
5～9	1,128,900
0～4	1,159,000

〔資料〕 *Current Affairs Bulletin*, Vol. 39, No. 2, December 12, 1966, p. 26.

最後にいささか不確かな予測に属するが、政府の計画どおり年々10万人の純移民の流入が実現するでしょう。その結果、結婚年齢人口も増加するはずで、それは出生率の上昇に貢献することであろう。年々の移民を10万人とし、年齢別出生率が1960～62年の平均値に維持されるとすれば、出生率は1961年の22.9から1971年の24.4、1976年の25.2に高まり、出生数も1961年の24万から1971年の31万9,500、1976年の37万1,600に増大するであろう。

(2) 移民の動向 戦後、移民がオーストラリアの人口と経済に貢献した役割は大きかった。彼らは1930年代の縮小した出生コウホートを補完し、その出生によってこの国の人口増加に貢献した。1947～61年における移民とその子供は約150万の人口増加をもたらした。それは全国人口増加の約半分に相当した。⁶⁾ とくに移民は若年労働力の増加に

貢献した。もし戦後移民が全然無かったとしたら、20～30歳人口は13万2,000の減少を示したはずで

5) 前掲論文, pp.23～24.

6) Borrie, W. D., "Human Resources in Australia's Development," *Proceedings of the Royal Australian Chemical Institute*, Vol 33, No. 10, Oct. 1966, p. 268.

あるが、移民はこの減少を相殺しただけでなく27万7,000の増加をもたらした。⁷⁾ このように長期的な意味での貢献があったばかりでなく、前述のように景気変動に伴う労働力需給の調節弁として移民が利用されたことにも注目しなければならない。それは量的な面だけでなく、質的な面—熟練労働力と未熟練労働力の選択—においてもおこなわれた。

移民は、このように過去において重要な役割を果たしただけでなく、オーストラリアの将来の発展のために移民によせられる期待は大きいといわれている。そこで以下、手元にある資料を用いて移民の実態を明らかにしよう。

表 8 純 移 民 の 推 移

年 次	永久および 長期移動	短期移動	合 計
1950	153,685	- 1,180	152,505
51	110,362	1,070	111,433
52	97,454	- 3,422	94,032
53	42,883	14	42,897
54	68,565	- 358	68,207
55	95,317	1,938	97,255
56	86,105	7,893	93,998
57	77,622	1,110	78,732
58	64,879	487	65,366
59	83,578	- 6,787	76,791
60	92,776	- 2,641	90,135
61	68,439	- 6,916	61,523
62	64,638	- 2,116	62,522
63	76,844	- 5,199	71,645
64	103,999	- 4,657	99,342
65	111,609	- 6,753	104,856

[資料] *Demography*, p. 17.

表 8 は流入と流出の差である純移民を永久移動および長期移動と短期移動に分けて集計したものである。この表で永久移動とは、オーストラリアに永住すると申告して流入したもの、および海外に永住すると申告して流出したオーストラリア住民であり、長期移動とは、12ヶ月以上の滞在を申告して流入した来訪者、12ヶ月以上の海外滞在を申告して流出したオーストラリア住民、オーストラリアに12ヶ月以上滞在した来訪者の流出および海外に12ヶ月以上滞在したオーストラリア住民である。短期移動はオーストラリア軍隊の移動（期間を問わない）を含むその他一切の移動である。

表 8 によって明らかのように、短期移動は相対的に少ないけれども変動が著しい。1950年代半ばにはかなりの短期流入がみられたが、1960年代に入ってから短期流出がつづいている。長期移動にも変動

表 9 永久・長期移動者の性比

年 次	性 比
1950	150.5
51	155.1
52	174.1
53	89.7
54	116.2
55	141.6
56	140.5
57	90.2
58	83.8
59	116.0
60	141.6
61	101.0
62	87.9
63	108.0
64	113.6
65	116.7

[資料] *Demography*

があつて、不況期には減少する傾向があるが、1960年代に入ってから増加の傾向にある。なお移動者の性比にはかなりの偏りがある。いま永久・長期移動者だけについて性比の推移を計算してみると表 9 のとおりで、概して男子が女子を越えているが、移動の少い時期には性比が逆転する。これは移民の制限が主として移動の主因者たる男子に対してなされ、その場合でも既に移住している者の家族の移入は許されるためである。

移動者の種類別を1965年の事実についてみると、永久移入者14万7,507人のうち9万3,653人は援助移入者であり、のこり5万3,854人がその他の移入者である。長期移入者4万3,757人のうち2万6,260人は住民の帰国者であり、のこり1万7,497人は海外からの来訪者である。短期移入者33万3,872人のうち16万544人は住民の帰国者であり、のこりの17万3,328人は海外からの来訪者である。そして海外からの短期来訪者の中では休暇によるものももっとも多く(約9万人)、ついで通過客、仕事によるものが多い(それぞれ約3万人)。

また移出者についてみると、永久移出者2万913人のうち1万4,803人は移住者の退去である。長期移出者5万8,742人のうち4万6,313人は住民の移出であり、のこりの1万2,429人は海外からの来訪者の退去である。短期移出者34万625人の

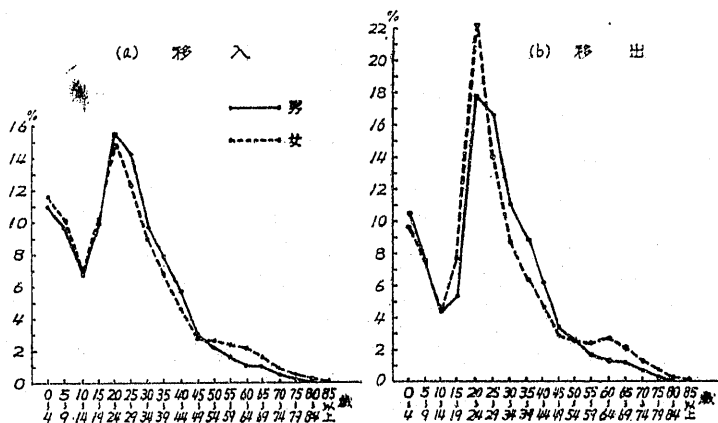
7) Appleyard, R. T., "Population and Work Force," *The Economic Record*, March 1966, p. 54.

表 10 永久・長期移動者の配偶関係 (1965年, %)

移動	配偶関係	男	女	計
移入	未婚	60.9	52.1	56.8
	有配偶	37.6	42.4	39.9
	死別	0.8	4.5	2.5
	離別	0.7	1.0	0.8
	合計	100.0	100.0	100.0
移出	未婚	61.6	53.8	57.8
	有配偶	36.5	39.6	38.0
	死別	1.0	5.5	3.2
	離別	0.9	1.1	1.0
	合計	100.0	100.0	100.0

[資料] Demography, p. 20.

永久・長期移動者の年齢構成図 (1965年)



以上は移動に関する一般的特徴をのべたものであるが、移民政策との関連においてもっとも重要なのは、移動者の職業と移動がどの国との間に主として行なわれているかという点である。1965年の統計によって移入者、移出者別および男女別に彼らの職業構成を計算したものが表11である。まず移入者についてみると、男では全体の約3分の1は非労働力、女では約70パーセントが非労働力である。男の場合、労働力であるものうちもっとも多いのは技能工、生産工程従事者で、これと単純労働者を合わせると男子労働力移入者の約半分を占める。オーストラリアはこの種の労働力について移民に頼るところが大きいとみられる。しかし、専門的・技術的職業と管理的職業に従事するものを合わせると、全男子移入者の12パーセント、男子労働力移入者の20パーセントを占め、これら高級労働力の流入も比較的大きいといえる。女子移入者の中では30パーセントが労働力であるにすぎないが、その中では事務従事者とサービス職業従事者が多い。

移出者については、男子では約30パーセント、女子では約60パーセントが非労働力である。労働力の中では、男子については技能工、生産工程従事者と単純労働者の割合が多く、専門的・技術的職業、管理的職業も比較的多い。女子については事務従事者と専門的・技術的職業従事者の移出割合が大きい。

つぎに移動者(永久と長期)の出生国別構成をみると表12のとおりで、この統計に含まれているオ

うち17万8,933人は海外からの来訪者の退去であり、のこりの16万1,692人は住民の移出である。住民の短期移出の中では休暇によるものがもっとも多く(約11万人)、ついで仕事によるもの(約3万人)である。

このように移出・移入両面からみると、永久移動者では移入が圧倒的に多く、したがって純移入が多いが、長期移動者および短期移動者では移出・移入の量がきっこうして純移動の量は小さい。とくに短期移動は出入りの振幅が大きいのが特徴である。

移動者の配偶関係別構成は表10に示されているとおり、移入者・移出者とも、また男女とも未婚者がもっとも多く、有配偶者がそれにつぐが、女子は若干有配偶者の割合が高い。

移動者(ただし永久・長期のみ)の年齢構成はグラフに示されているとおり、移動の主流は男女とも20~29歳の若年層にある。0~4歳および5~9歳のピークはいうまでもなく従属的移動者による。移入者と移出者を比べると、移出者においていっそう年齢の集中がはなはだしく、とくに女子においてそうであるのが注目される。

表 11 永久・長期移動者の職業構成 (1965年)

職 業	移 入		移 出	
	男	女	男	女
専門的・技術的職業従事者	7.8	5.8	13.1	13.3
管理的職業従事者	4.0	0.5	5.3	0.5
事務従事者	3.5	8.8	5.5	15.3
販売従事者	2.7	1.6	3.5	1.9
農林漁業狩猟業従事者	4.2	0.1	2.4	0.1
採鉱・採石従事者	0.6	—	0.8	—
運輸・通信従事者	4.4	0.6	3.0	0.7
技能工, 生産工程従事者	22.8	3.7	21.9	3.3
単純労働者	9.5	—	9.1	—
サービス職業従事者	2.7	8.2	4.1	3.2
分類不能および不詳	4.6	0.8	2.0	0.4
非労働力	(33.2)	(69.9)	(29.3)	(61.3)
幼児および学生	31.5	31.4	27.1	24.9
その他	1.7	38.5	2.2	36.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

[資料] *Demography*, p. 34.

ーオーストラリア生まれの移動者を別扱いとすると, 移入者, 移出者ともイギリス人がもっとも多く, それについて多いのは南ヨーロッパ諸国生まれのものである。これを大陸別にまとめてみると, 移入者についてはヨーロッパが76パーセントで圧倒的に多く, ついで大洋州が13パーセント, アジアが5パーセント, アメリカが4パーセント, アフリカが2パーセントとなっている。移出者についてはヨーロッパが45パーセント, 大洋州が45パーセント, アジア5パーセント, アメリカ4パーセント, アフリカ1パーセントとなっている。

この国の建設, 発展の歴史的事情からみてイギリスとの移民交流

表 12 移動者 (永久・長期) の出生国別構成 (1965年)

順位	移 入 者			移 出 者		
	国 名	実 数	割 合	国 名	実 数	割 合
1	イギリス	87,134	45.6%	イギリス	18,430	23.2%
2	ギリシア	17,911	9.4	イタリア	4,961	6.2
3	イタリア	12,211	6.4	ドイツ	2,812	3.5
4	ユーゴスラビア	6,731	3.5	ニュージーランド	2,565	3.2
5	ニュージーランド	6,470	3.4	ギリシア	2,447	3.1
6	マルタ	5,575	2.9	アメリカ合衆国	2,356	3.0
7	アメリカ合衆国	5,153	2.7	オランダ	2,258	2.8
8	ドイツ	4,325	2.3	マレーシア・シンガポール	1,033	1.3
9	オランダ	3,237	1.7	ユーゴスラビア	878	1.1
10	マレーシア・シンガポール	1,819	1.0	マルタ	675	0.8
*	その他	40,698	21.1	その他	41,240	51.8
*	合 計	191,264	100.0	合 計	79,655	100.0

[注] 国名は移動者の出生した国を意味する。この表の順位にはオーストラリア生まれの移動者を含まず, その他と合計にはオーストラリア生まれを含む。

[資料] *Demography*, pp. 27~28.

が多いのは当然である。イギリスからの移民は熟練度が高いために重要視されているが, ヨーロッパにおける労働力不足が深まるにつれて, イギリスをはじめ北部・中部ヨーロッパからの移民は次第に減少の傾向にある。これを補うためにギリシア, イタリア, ユーゴスラビアなど南ヨーロッパ地域に移民供給地を転換しつつあるが, この地域にも労働力不足が波及して移民の獲得はしだいに困難にな

ってきている。そういうわけで、いまオーストラリアの移民政策は大きな転換点にさしかかっている。問題となるのはいうまでもなくアジア地域からの移民の受け入れである。オーストラリアはすでにエカップエのメンバーであって、経済的にはアジアの一員として発展しようとする姿勢を示しながらも、アジア人に対する伝統的に封鎖的な態度をどのようにして改善していくか、これはオーストラリア自身にとって大きな問題であると同時にわれわれアジア諸国の国民にとっても興味ある問題である。

3 オーストラリアの人口問題

オーストラリアの人口の実情については上述のとおりであり、また若干の問題点についてもすでに触れたが、ここに改めてこの国の人口問題の主要なポイントをとりまとめておきたい。

戦前と戦後で人口問題をめぐる意識は大いに变化した。戦前はふたつの意味で悲観的な見解が支配していた。その第1は人口収容力に関するものである。1930年代の見解によると、かりに資源が当時のアメリカ合衆国と同程度に開発されたとしても、生活水準—当時は現在に比べてずっと低かった—を落さずに収容できる人口は2,000万とみられていた。そして、適度人口の規模は1,500万ないし2,000万と考えられていた。これは現在からみればきわめて消極的な見つもりといわねばならない。

第2は人口増加力に関するひかえ目な見解である。1,500万ないし2,000万という適度人口は、当時到達の可能性の乏しい目標と考えられていた。この悲観的な見通しを支えるに十分な人口学的根拠が存在した。すなわち出生率は17を割り、純再生産率は1以下であったし、人口は増大していたにもかかわらず出生数は1910年代より少なかったのである。

戦後、鉱物資源の開発、石油・天然ガスの発見、水資源の有効な利用、輸出の多様化と外国資本の受け入れ等の条件が働いて人口収容力は大幅に拡大されたばかりでなく、資源を十分に開発するためには人口増加が必要であるという見解がおこなわれるようになった。そのさい、人口を制限して人口1人当たり所得を高めようというような狭い意味での経済主義は退けられている。オーストラリアをとりまくアジア地域の人口は、いま爆発的に増加している。その中でオーストラリアだけがマイペースで前進するわけにはいかないというのである。

オーストラリアの人口増加が計られているという、19世紀あるいは20世紀初期にこの国を支配した「黄禍論」的思想が背景になっているのではないかと推測する向きがあるかもしれない。しかし、それは見当ちがいだといわなければならない。オーストラリアの代表的人口学者ボリー(W. D. Borrie)教授の言葉を引用すると、「問題はアジア人がオーストラリアへ来襲する危険に在るのではなく、存在を知られている資源を利用するのに必要な技能をもった人口をどうして十分に確保するかという点にある。」⁸⁾

どの国でもその資源を十分に利用できなければ、未開発国の名をうけ入れなければならない。いまエカップエ地域の人口は平均2.5パーセントの増加率で増大しており、増加率が3パーセントを越える国も少なくない。このような環境の中にあって、エカップエのメンバーであるオーストラリアが自国の資源を遊休化させておけないという気持ちはわれわれにも共感できる考え方である。そして、資源を有効に利用するための条件のひとつは人口増加であって、5,000万から1億の人口が必要であろうとみられている。⁹⁾

ところで、人口の実際の増加の見通しはどうであろうか。出生率については前述のように、1960～62年の高い年齢別出生率を仮定し、さらに年々10万の移民を仮定すれば、出生率の一般的上昇を予測

8) Borrie, W. D., "Human Resources in Australia's Development," *op. cit.*, p. 267.

9) Borrie, W. D., *op. cit.*, p. 267.

することができるが、これらの前提条件がどの程度実現性があるかが問題である。ポリ教授によると、死亡率が低い状況のもとでは、19ないし20%の粗出生率でもって年率1パーセントの自然増加率を維持することができるのであるが、後進諸国が一せいに出生率引き下げに努力しているとき、また家族計画の考え方が普及して子供よりは自動車、住宅、奢侈品に傾く風潮が支配している中で、オーストラリア人がたんに広大な土地に住んでいるというだけの理由で高い出生率を示すとは考えられない。

このように自然増加率がほぼ1パーセント程度と見こまれるなら、期待されるのは移民の受け入れでなければならない。1961年の不況で一時移民は減少したが最近再び増加して年々10万を越えている。政府の計画でも将来の移民は年々10万がみこまれている。もしこの計画が成功裡に実現すれば、将来の人口は次のように推移するであろう。すなわち1963年6月1,102万3,000, 1968年6月1,222万9,000, 1973年6月1,374万2,000, 1978年6月1,545万6,000。これは年率約2パーセントの増加を意味し、1963年から15年後の1978年の人口は40パーセント増大するであろう。もしこの増加率がさらに持続すれば35年で倍増し、2000年には2,300万ないし2,400万の人口が出現する。場合によってはこれより多い人口を実現することもできようが、現在の出生率の趨勢と移民政策からみれば、今世紀末に約2,400万というのが上限である。¹⁰⁾

このようなわけで、人口の都市集中の問題等多くの人口問題がある中で、この国の最大の人口問題は移民問題であることは否定できない。そして移民問題については、以上にのべたような量的な問題だけではなく、移民の出身国、移民の身につけている技能など質的な問題があり、むしろそれがますます重要性を増してきている。しかし、すでに与えられた紙幅もつきたので、つぎに筆者の目にとまった文献のリストを添えて筆をおきたいとおもう。

オーストラリアの人口に関する文献

- Appleyard, R. T., *British Emigration to Australia*, A. N. U., 1964.
- , "Population and Work Force", *The Economic Record*, March 1966.
- , "Population Growth Housing Demand," *Economic Activity in Western Australia*, October 1966.
- Borrie, W. D., "Australia's Birth Rate," *Current Affairs Bulletin*, Vol. 39, No. 2 December, 1966.
- , "Australian Family Structure," in A. P. Elkin, ed., *Marriage and the Family in Australia*. 1957.
- , *The Cultural Integration of Immigrants*, UNESCO, 1959.
- , "The Growth of the Australian Population with particular reference to the Period since 1947," *Population Studies*, Vol. XIII, No. 1, July 1959.
- Borrie, W. D. and Spencer, G., *Australia's Population Structure and Growth*, 2nd revised ed., 1965.
- Borrie, W. D., "Human Resources in Australia's Development," *Proceedings of the Royal Australian Chemical Institute*, Vol. 33, No. 10, October 1966.
- Corden, W. M., "The Economic Limits to Population Increase," *The Economic Record*, Vol. 31, No. 61, November 1955.
- Commonwealth Bureau of Census and Statistics, *Demography*, 1965.
- Commonwealth of Australia (Treasury), *Projections of the Work Force, 1963-76*, April 1965.

10) Borrie, W. D., *op. cit.*, p. 268.

- Karmel, P. H., "Fertility and Marriages-Australia, 1933-42," *The Economic Record*, June 1944.
- , "Population Replacement," *The Economic Record*, December, 1949.
- , "The Economic Effects of Immigration," *Australia and the Migrant*, 1953.
- Lincoln, H. Day, "Fertility Differentials among Catholics in Australia," *Milbank Memorial Fund Quarterly*, April 1964.
- , "Patterns of Divorce in Australia and the United States," *American Sociological Review*, August, 1964.
- Linford, R. J., "Recent Trends in Australian Fertility," *The Economic Record*, June 1951.
- Price, C. A. and Zubrzycki, J., "The Use of Intermarriage Statistics as an Index of Assimilation," *Population Studies*, Vol. XVI, No. 1, July 1962.
- Price, C. A., "Oversea Migration to and from Australia, 1947-1961," *Australian Outlook*, Vol. 16, No. 2, August 1962.
- , *Southern Europeans in Australia*, 1963.
- Richardson, A., "The Assimilation of British Immigrants in a Western Australian Community- A Psychological Study," *REMP Bulletin*, No. 9, January/June 1961.
- Smyth, R. L., and Petridis, A., "The Restricted Opportunities for the Employment of Women in Australia," *The Australian Quarterly*, Vol. XXXVII, September 1965.
- Zubrzycki, J., *Immigrants in Australia*, 1960.

The Population of Australia and Its Problems

Yoichi OKAZAKI

We are interested in the population of Australia from some points of view. Australia showed a relatively high level of birth rate in postwar years with other so-called frontier countries. Australia's population increase has largely depended upon immigration for a long time, and immigration is very important also in future, but because of labour shortage in Europe some change of immigration policy must be necessary. Finally Australia is a member of ECAFE and intends to develop her economy by cooperation with Asian countries. This paper was written to introduce the situation of Australia's population, using some materials which the author collected at the opportunity of attendance the IUSSP conference at Sydney in August 1967.